

## 資料①

## 高等教育の修学支援新制度 適格認定（学業）の状況について

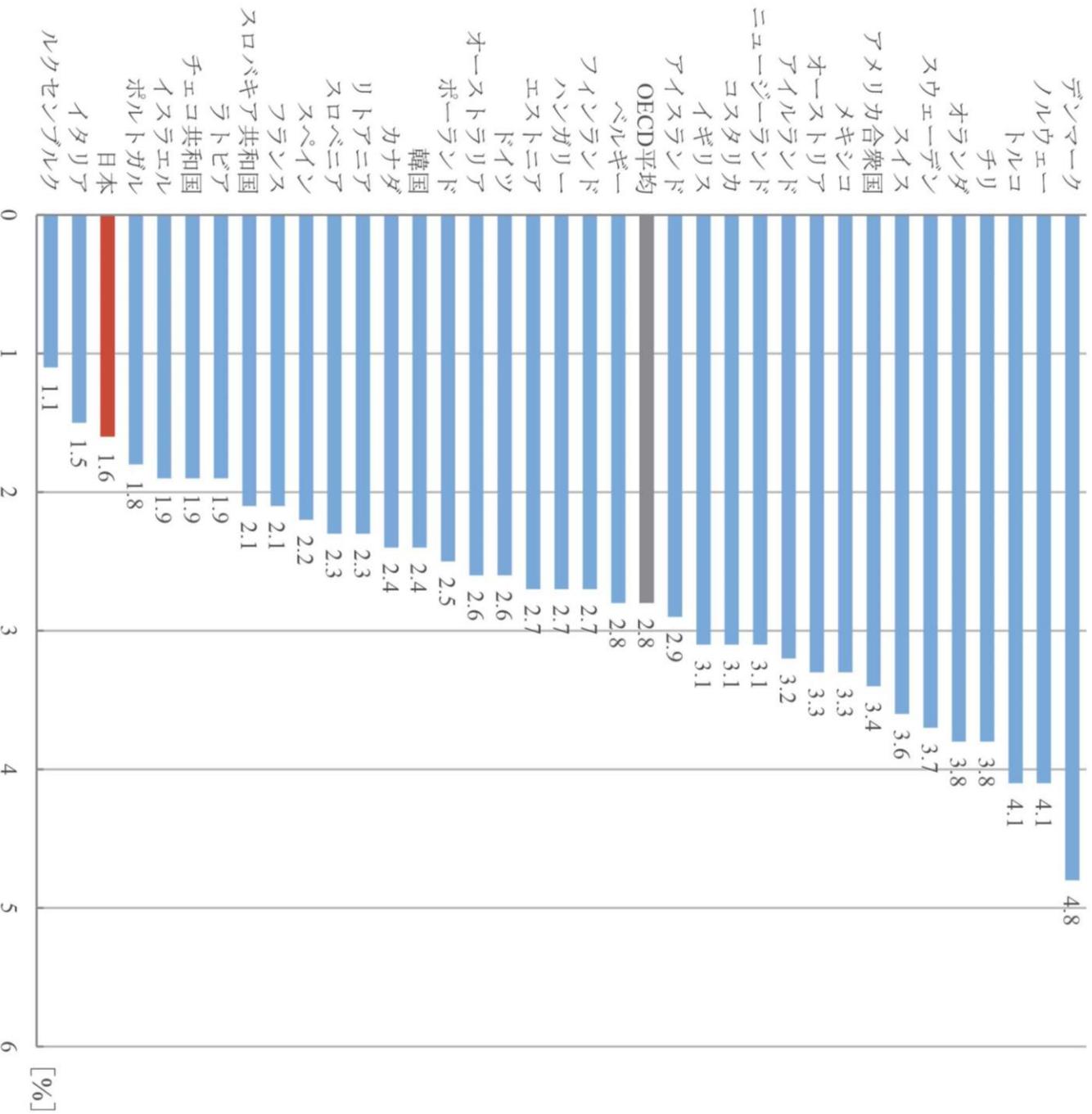
(単位：人)

区分	R5年度末	R4年度末	R3年度末	R2年度末	合計
継続	207,952 (80.8%)	211,062 (81.6%)	199,313 (81.2%)	161,674 (83.0%)	780,001
警告	29,983 (11.7%)	29,567 (11.4%)	27,150 (11.1%)	27,045 (13.9%)	113,745
修得単位数6割以下	635 (0.2%)	566 (0.2%)	497 (0.2%)	436 (0.2%)	2,134
GPA下位1/4	27,732 (10.8%)	27,830 (10.8%)	25,858 (10.5%)	26,105 (13.4%)	107,525
出席率8割以下等	5,192 (2.0%)	4,428 (1.7%)	3,532 (1.4%)	2,989 (1.5%)	16,141
停止 (GPA下位1/4連続)	8,887 (3.5%)				8,887
廃止	10,093 (3.9%)	17,584 (6.8%)	17,581 (7.2%)	4,933 (2.5%)	50,191
修業年限超過	4,498 (1.7%)	3,972 (1.5%)	3,488 (1.4%)	1,966 (1.0%)	13,924
修得単位数5割以下	2,450 (1.0%)	2,576 (1.0%)	2,366 (1.0%)	1,620 (0.8%)	9,012
出席率5割以下等	1,879 (0.7%)	1,819 (0.7%)	1,512 (0.6%)	935 (0.5%)	6,145
連続警告	2,557 (1.0%)	10,643 (4.1%)	11,470 (4.7%)	1,101 (0.6%)	25,771
廃止 (要返還) (修得単位数が1割以下等学業成績が著しく不良の場合)	428 (0.2%)	431 (0.2%)	341 (0.1%)	358 (0.2%)	1,558
計	257,343 (100.0%)	258,644 (100.0%)	244,385 (100.0%)	194,010 (100.0%)	954,382

※給付終了予定者は母数から除いている。

※警告・廃止の内訳は複数該当あり。

図 一般政府総支出に占める高等教育への支出割合（2021年）



（出典） 経済協力開発機構編著（大久保彩ほか訳）『図表でみる教育—OECD インディケータ— 2024年版』 明石書店, 2024, p.336 を基に担当者作成。



7月21日 日曜日



発行所 〒604-8577 京都市中京区烏丸通夷川上ル

# 京滋の国公立大 「値上げしない」

## アンケート回答の8大学全て

国立大の授業料の在り方を巡る議論が活発化する中、京都新聞社が京都と滋賀の国公立大計10大学に実施したアンケートで、京都大など8大学は現段階で授業料を値上げしない方針であることが分かった。滋賀大と滋賀医科大学は回答しなかった。各大学からは、国の財政支出を求める意見が多く出された。(23面に「インサイダー」)

文部科学省は国立大の授業料について省令で「標準額」を定め、大学の裁量で標準額の2割まで値上げができるとしている。東京大が値上げを検討しているといわれ、中教審でも授業料の在り方が議論されている。現在の標準額は2005年に改定された年額53万5800円。京都と滋賀の国立5大学はいずれも標準額と同じ授業料で、公立5大学も国立標準額と同額にしている。

アンケートでは授業料の値上げを検討しているかどうかとその理由、将来的な大学運営の財源確保の在り方を尋ねた。

値上げについては、回答した全

- ・国立大の授業料引き上げは国立大への受験生を減少させる恐れがあり、中長期的に日本の研究力の低下を招く可能性がある (京都教育大)
- ・(授業料値上げは) 学生や保護者の負担増が避けられず、標準額を上回る引き上げをしないよう経営努力を続ける (京都工芸繊維大)
- ・(授業料値上げは) 物価高騰の影響のほか、国基準や他団体との均衡にも配慮するとともに、ほかの財源の獲得状況も併せて検討する中で判断すべき (京都府立医科大)
- ・学生や保護者の負担を考えれば、現時点では運営に必要な経費の増加に対しては授業料引き上げより、むしろ運営費交付金の増額で対応すべき (滋賀県立大)
- ・日本の公的教育費の対GDP (国内総生産) 比率は世界的にみて低く、国から教育全般へのいっそうの支援に期待したい (京都市立芸術大)
- ・平等な高等教育の機会の提供が公立大の使命。財源負担を学生に求めるのではなく国が財政支出を行うべきで、高等教育全般に予算を増やすことに尽きる (福知山公立大)

授業料アンケートで挙げた主な意見 (抜粋)

## 学生負担避け 国に財政支出求める

8大学が「特段の議論は行っていない」(京大) などと学内での検討を否定。学生や保護者の負担増を避けたいとする大学が多かった。将来的な財源については、「授業料引き上げは国立大への受験生を減少させる恐れがあり、中長期的に日本の研究力の低下を招く」(京都教育大)と国立大が日本の研究基盤をなしている現状を踏まえた意見や、「平等な高等教育の機会の提供が公立大の使命。財源負担を学生に求めるのではなく国が財政支出を行うべき」(福知山公立大)と、運営費交付金など「国の財政支出に財源を求める主張が相次いだ」。

京都府立の2大学は、現時点で授業料値上げの具体的な検討は行っていないとした一方で、将来的な財源確保の在り方として「物価高騰の影響のほか、国の基準や他大学との均衡にも配慮して判断すべき」と考えている(府立医科大)。「経済的な理由で高等教育を受けられないことを回避する一方、自立した財政構造を構築する観点から総合的に検討する必要がある」(府立大)との見解を示した。

滋賀大と滋賀医科大学はアンケートに回答せず、「授業料を巡る報道機関の質問に対しては一律で差し控えている」とした。

(鈴木雅人)